平成18年3月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　1月の動き

概　況

県内景況は、生産活動は引続き足元弱含みの状況にあるが、雇用情勢は低水準であるが改善の兆しが窺え、建設は住宅着工、公共工事とも一進一退の状況にある。個人消費は、新車販売が前年を下回ったが、百貨店売上高は底入れ感が窺え、総じて見れば低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数、出荷指数ともに前月比（季調済）は再び上昇に転じたが、前年同月比（原指数）では生産指数は11ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、百貨店は2ヶ月ぶりに増加したが、自動車販売が3ヶ月連続で前年比マイナスとなり、スーパー（店舗調整後）も6ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数は2ヶ月ぶりに前年を下回ったが、公共工事の請負金額は4ヶ月ぶりに前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械や繊維などが低下したものの、木材･木製品や電気機械などは上昇し、前月比0.8％上昇の77.1となった。出荷指数は、一般機械やパルプ･紙･紙加工品などが低下したが、食料品･たばこや電気機械などが上昇し、同4.9％上昇の87.4となった。

建設では、公共工事の請負金額は市町村と県で減少したが、公団･事業団等や国で増加し、全体でも前年同月比37.0％増と4ヶ月ぶりに増加した。受注件数は同17.4％増と3ヶ月連続で増加した。新設住宅着工戸数は、持家（前年同月比37.3％減）、分譲住宅(同93.1％減)、貸家(同68.8％減)ともに減少し、総数でも前年を大幅に下回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比2.9％増と再び前年を上回ったが、スーパーは6ヶ月連続で減少した。ホームセンターと家電量販店も再び前年を下回った。自動車販売は、乗用車（前年同月比0.3％増）が3ヶ月ぶりに増加したが、軽自動車(同0.6％減）は4ヶ月ぶりに減少し、総数（同1.7％減）でも3ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は5件（前年同月4件）と前年を上回り、負債総額（同972.1％増）も前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数は前年同月比で３ヶ月ぶりに増加し、新規求人数も2ヵ月ぶりに増加した。新規求人倍率は1.31倍（前月1.37倍）で前月比0.06ポイント低下した。有効求人倍率は0.83倍（前月0.82倍）と2ヵ月連続で上昇したが、95ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

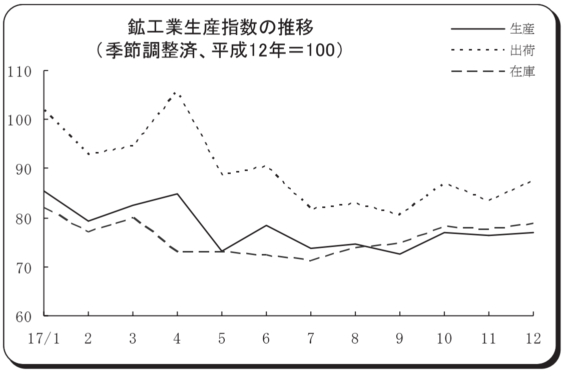
鳥取市の消費者物価指数は98.3で、前月比で0.7ポイント上昇したが、前年同月比では0.2ポイント下回り9ヶ月連続で前年を下回った。

生　産

【鉱工業生産動向】

12月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、一般機械や繊維などが低下したものの、木材•木製品や電気機械などは上昇し、前月比0.8%上昇の77.1となった。**出荷指数**は、一般機械やパルプ•紙•紙加工品などが低下したが、食料品•たばこや電気機械などが上昇し、同4.9%上昇の87.4となった。**在庫指数**は、一般機械や食料品•たばこなどが低下したが、パルプ•紙•紙加工品や電気機械などが上昇し、同1.4%上昇の78.6となった。

原指数(前年比)では、**生産指数**は、木材•木製品とパルプ•紙•紙加工品は上昇したが、一般機械や金属製品、電気機械などが低下し、前年比13.4%低下の80.8となり11ヶ月連続で前年を下回った。**出荷指数**は、パルプ•紙•紙加工品や木材•木製品などは上昇したが、電気機械や輸送機械などが低下し、同17.0%低下の94.5となり前年を下回った。**在庫指数**は、一般機械や電気機械などで低下したが、パルプ•紙•紙加工品や木材•木製品が上昇し、同3.7%上昇の74.9と6ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、指数、前月比は季節調整済、前年比、前年同月比は原指数）

	鉱工業			鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	窯業土石	パルプ紙・紙加工品	繊維	食料品タバコ	輸送機械	木材・木製品	全国鉱工業生産12年＝100
	ウエイト		10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4	
	指数	前月比	前年比											
14 年	75.0	―	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	―	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	―	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	77.8	―	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 8.2	▲31.5	▲ 9.2	▲ 5.9	0.4	▲ 3.6	4.4	0.3	▲ 3.4	1.3
16.12	89.0	11.8	10.7	▲ 7.2	33.6	12.5	11.3	1.6	▲15.7	5.8	18.0	6.5	▲ 4.9	1.9
17. 1	85.5	▲ 3.9	4.3	▲ 4.5	6.4	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 7.4	17.1	▲ 6.7	23.3	6.5	13.0	2.0
2	79.3	▲ 7.3	▲ 4.0	▲26.2	▲ 6.3	▲58.4	▲ 1.2	▲10.6	▲ 1.4	▲ 8.6	11.6	17.3	▲ 0.7	1.0
3	82.4	3.9	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 8.2	▲41.3	▲ 5.0	▲ 6.3	2.9	▲ 9.0	7.1	9.6	▲11.2	1.2
4	84.8	2.9	▲ 2.8	▲ 3.0	10.2	▲42.7	▲ 4.1	▲ 0.6	0.4	▲ 1.1	5.7	45.9	▲13.0	0.3
5	73.2	13.7	▲13.8	▲23.0	▲ 5.6	▲38.8	▲21.5	1.6	▲ 3.2	▲ 5.5	4.1	▲ 8.5	▲11.8	0.3
6	78.4	7.1	▲ 8.6	▲12.0	▲19.4	▲45.0	▲10.0	▲ 4.7	▲ 2.1	▲ 4.8	5.6	▲29.4	1.1	0.2
7	73.6	▲ 6.1	▲ 7.5	▲13.8	▲ 7.6	▲25.6	▲ 9.3	▲10.1	▲ 0.7	6.5	▲ 5.2	13.5	▲ 3.1	▲ 2.3
8	74.5	1.2	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 3.9	▲32.3	▲16.7	2.2	▲ 4.3	▲ 0.5	9.1	64.2	▲ 9.9	1.5
9	72.2	▲ 3.4	▲10.9	▲ 8.6	▲ 7.6	▲29.6	▲17.7	▲ 5.4	1.3	r▲ 5.7	3.4	5.4	▲ 2.7	1.2
10	77.0	6.6	▲ 0.1	▲12.6	▲ 9.0	▲ 6.4	1.8	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.4	3.3	▲24.9	0.8	3.0
11	76.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 7.9	▲ 3.2	2.7	1.8	▲24.5	▲11.5	3.4
p12	77.1	0.8	▲13.4	7.9	▲27.6	▲31.7	▲16.3	▲13.2	2.2	▲ 9.2	▲ 8.5	▲25.7	11.5	3.7
17年12月の指数(季調済)	77.1	―	―	109.8	74.8	31.5	78.2	69.9	98.7	49.6	96.4	98.0	91.9	104.6

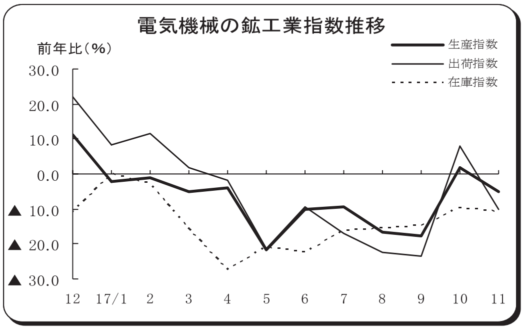
※pは速報値、ｒは修正値

生　　　産

【電気機械】前年比で2ヶ月連続の低下

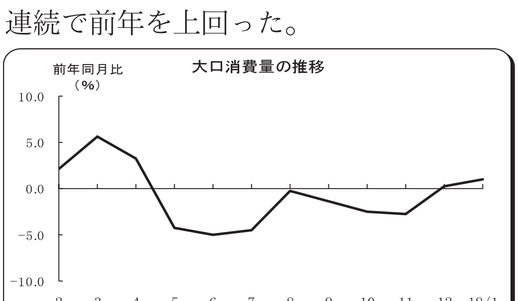
電気機械の**生産指数**（原指数、12月）は、前年同月比で電気機械工業（前年同月比28.8%増）が上昇したが、情報通信機械（同55.0%減）と電子部品・デバイス（同10.6%減）が低下し、同16.3%低下し78.3となった。**出荷指数**（原指数）も情報通信機械（同53.1%減）が大幅に低下し、同25.7%低下の99.1となった。**在庫指数**（原指数）は電子部品・デバイス（同20.3%減）が大幅に低下し、同5.7%減の53.2と低下した。

17年の生産指数（速報）は、前年比9.2%減の75.2となり4年ぶりに低下した。電気機械工業は同12.0%増の74.1と2年連続で上昇したが、情報通信機械（同23.5%減）と電子部品・デバイス（同10.1%減）が大幅に低下した。



【大口電力消費量】2ヶ月連続で増加

１月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比11.2%減）が前年比マイナスとなったものの、主力の機械（同0.6%増）などが前年比プラスとなり、全体でも同1.0%増と2ヵ月連続で前年を上回った。



【水産加工・食品】漁獲金額は6ヶ月ぶりに増加

境港の1月の漁獲量は8,913トン（前年同月比29.8%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。漁獲金額は13億93百万円（同17.0%増）と増加し6ヶ月ぶりに前年を上回った。

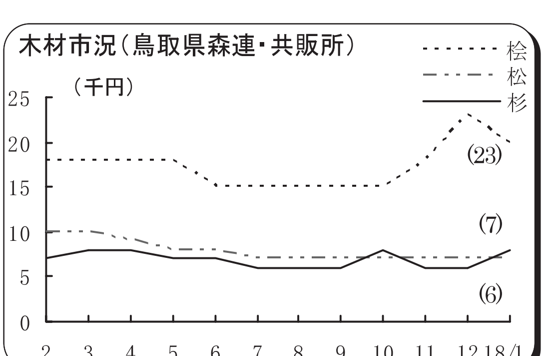
水揚げを魚種別にみると、うるめイワシ31トン（前年同月比87.9%減）は大幅に減少したが、イカ402トン（同12.9倍）とあじ3,009トン（同118.2%増）、サバ2,906トン（同13.2%増）は大幅に増加した。片口イワシとマイワシは漁獲がなかった。べにずわいがには1,062トン（同53.5%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

水産加工品は、原材料不足や燃料費等の諸経費の高止まり傾向が続いているものの、販売価格に転嫁されていない状況が続いている。

【木　材】価格が強含み

住宅建設では、在来木造住宅に持直しの傾向がみられ、需給関係も改善の兆しが窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所（鳥取）の1月の木材市の状況をみると、降雪の影響により出材が大幅に減少し、今後の出材不足を懸念して、全般的に価格は強含みであった。



注　1. 各月20日の市況「中値」。
　　2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14～16cm。桧は長さ3m、末口16～18cm。松は長さ3m、末口20～28cm。

建　　設

【公共工事】 請負金額は4ヶ月ぶりに増加

１月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が263件（前年同月比17.4％増）と増加し、請負金額も70億14百万円（同37.0％増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同17.5％減）と県（同6.8％減）で減少したが、公団・事業団等（同83.7倍）や国（同489.7％増）で増加し、全体でも4ヶ月ぶりに増加した。

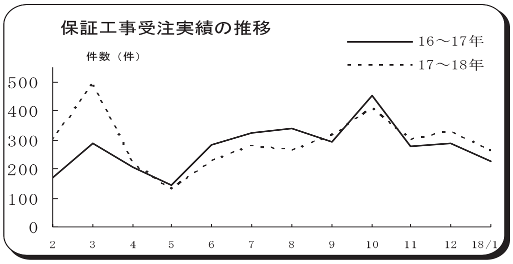
大型工事は、中国地方整備局の志戸坂峠智頭トンネル工事（智頭町、10億65百万円）、境港管理組合のガントリークレーン設計製作据付工事（境港市、5億85百万円）などだった。

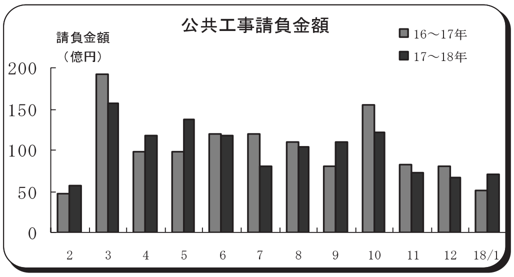
地区別累計では、鳥取地区（前年同期比58.1％増）と倉吉地区（同2.4％増）で増加しているが、他の地区では前年割れとなった。

公共工事請負金額（平成17年４－18年1月）　（単位＝億円、％）

発注者別		前年同期比	地区別		前年同期比	工種別		前年同期比
国	201.1	8.4	鳥取	378.3	58.1	土木	728.9	1.0
公団・事業団	107.4	2.6	八頭	126.9	▲34.7	建築	87.7	▲34.4
鳥取県	367.9	8.1	倉吉	215.1	2.4	電気	107.2	142.5
市町村	291.5	▲10.7	米子	211.1	▲22.9	管	40.2	▲28.3
その他	30.1	▲18.0	日野	66.5	▲12.7	その他	33.9	▲10.3
合計	998.0	0.4						

資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」





【住宅着工】 総数は大幅な減少

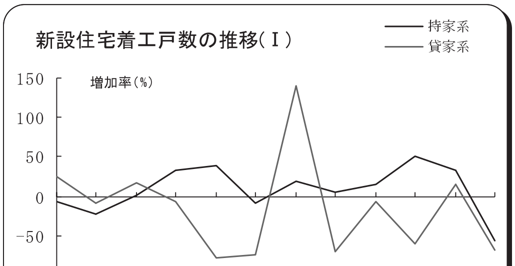
１月の県内の新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅、貸家ともに前年同月比で大幅に減少し、合計128戸（前年同月比61.9％減）と前年を下回った。

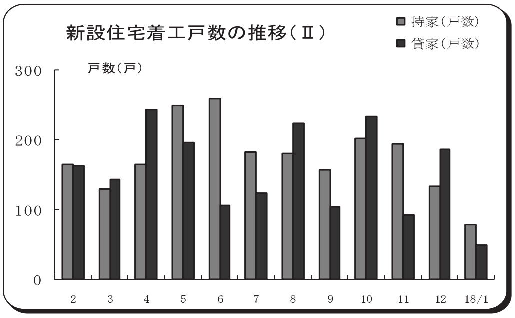
用途別では、持家が78戸（同55.7％減）と６ヶ月ぶりに前年割れとなり、分譲住宅も４戸（同93.1％減）と４ヶ月ぶりに減少し、貸家（給与住宅を含む）も50戸（同68.8％減）と再び減少に転じた。

地区別（１月）では、境港市は貸家が大幅に増加し総数で前年を上回ったが、その他の地区では持家や貸家が減少したことから前年を大幅に下回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成18年1月）　（単位＝戸、％）

	総数	前年同期比	持家	前年同期比	分譲住宅	前年同期比	貸家系	前年同期比
合計	128	▲61.9	74	▲37.3	4	▲93.1	50	▲68.8
鳥取市	51	▲70.3	31	▲38.0	3	▲94.1	17	▲76.1
米子市	34	▲60.9	16	▲23.8	0	▲100.0	18	▲71.0
倉吉市	7	▲81.1	7	▲46.2	0	－	0	▲100.0
境港市	18	63.6	5	▲44.4	0	－	13	550.0
郡部	18	▲37.9	15	▲40.0	1	▲66.7	2	100.0





消　　費

【百貨店売上】　2ヶ月ぶりに増加

1月の県内３百貨店の売上高は、中旬以降は天候に恵まれ、衣料品や初売りが好調に推移したことなどから、24億30百万円（前年同月比2.9%増）と再び前年を上回った。

品目別にみると、食堂・喫茶（同8.0%減）と食料品（同1.2%減）は前年を下回ったが、身回品（同10.3%増）が6ヵ月連続、雑貨（同2.2%増）も4ヶ月連続で増加し、主力の衣料品(同4.0%増)も冬物衣料品が好調に推移し5ヵ月ぶりに前年を上回った。家庭用品(同6.0%増）も増加した。

全国の売上高は前年同月比0.9%減と2ヶ月ぶりに減少したが、中国地区は同0.8%増と3ヶ月連続して前年を上回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、%）

	18 年 1 月	前 年 同月比
合　　計	2,430	2.9
衣 料 品	1,291	4.0
身 回 品	179	10.3
雑　　貨	312	2.2
家庭用品	154	6.0
食 料 品	405	▲ 1.2
食堂・喫茶	74	▲ 8.0
サービス他	17	▲ 9.4

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】　3ヵ月連続で減少

１月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が３ヶ月ぶりに増加したものの、軽自動車は４ヶ月連続ぶりに減少し、合計でも1,815台（前年同月比1.7%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は789台（同0.3%増）と3ヶ月ぶりに増加した。内訳は、普通車(排気量2000cc超)が231台（同6.5%減）と３ヶ月連続で減少したが、小型車が558台（同3.3%増)と3ヶ月ぶりに増加した。貨物車等は87台（同25.0%減）と再び前年割れとなった。

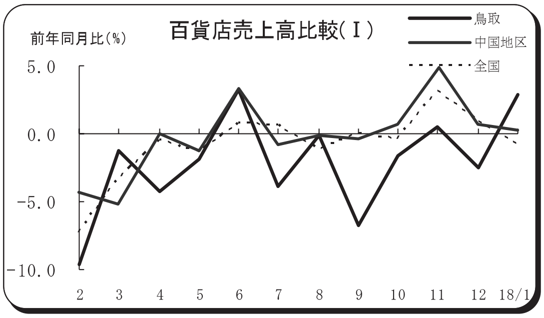
軽自動車は921台(同0.6%減)と4ヶ月ぶりに減少した。中古車は219台(同25.0%減)と3ヶ月連続で前年を下回った。

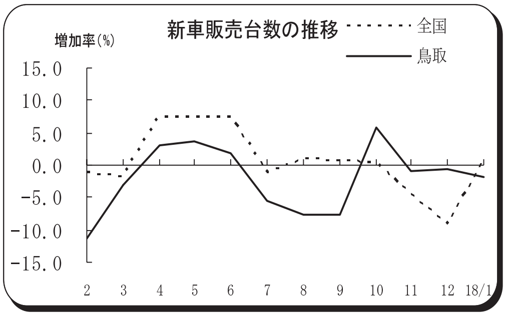
自動車販売台数

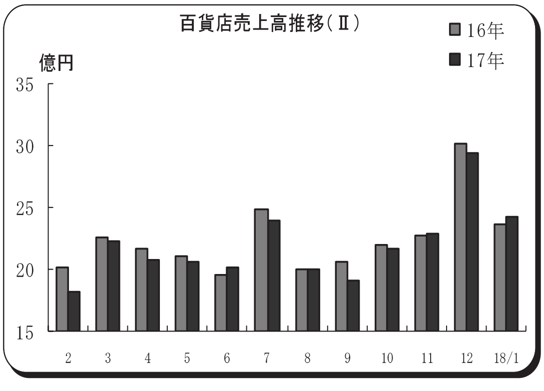
（単位＝台、%）

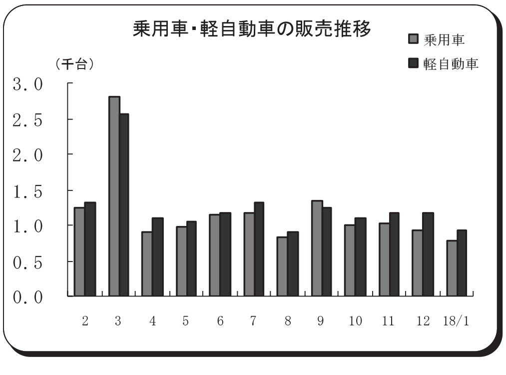
	18 年 1 月	前 年 同月比
新車合計	1,815	▲ 1.7
乗 用 車	789	0.3
普 通 車	231	▲ 6.5
小 型 車	558	3.3
貨物車等	87	▲25.0
バ　　ス	18	12.5
軽自動車	921	▲ 0.6
中古登録車	219	▲25.0

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会









雇　　　用

～新規求人倍率は低下・有効求人倍率は上昇～

　1月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で2ヵ月ぶりに増加し、新規求職者数も3ヵ月ぶりに増加となった。新規求人数は4,633人（前年同月比22.8%増)、新規求職者数は3,679人（同2.9%増）だった。

　新規求人倍率（季節調整値）は1.31倍で、前月（1.37倍）より0.06ポイント低下した。

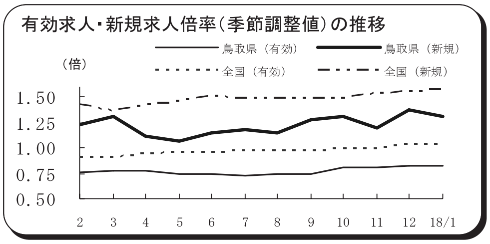
　有効求人倍率（季節調整値）は0.83倍で、前月（0.82倍)と2ヵ月連続で上昇したが、95ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

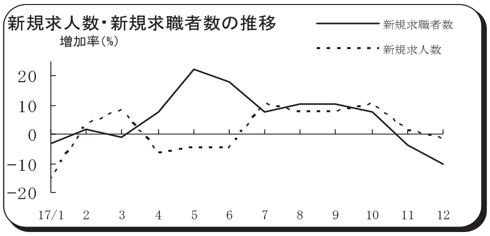
　新規求人数の一般は3,112人（前年同月比18.4%増)であり、業種別では情報通信業227人（同83.1%増）や電気機械器具製造業322人（同51.9%増）などの業種で増加した。

　パートの新規求人数は1,521人（同32.7%増)で、業種別では情報通信業118人(同257.6%増）や食料品製造業97人（同90.2%増）などで増加した。

　雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,196人（同18.2%減）で、うち事業主の都合による解雇は317人（同19.9%減）だった。

　雇用保険の受給者実人員は3,456人（同0.6%増）と9ヵ月連続で前年を上回った。





企 業 倒 産

～件数・負債総額とも増加～

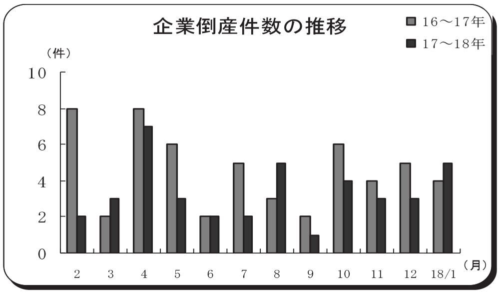
　1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が5件（前年同月比25.0%増)、負債総額は4,760百万円（同773.4%増）となった。

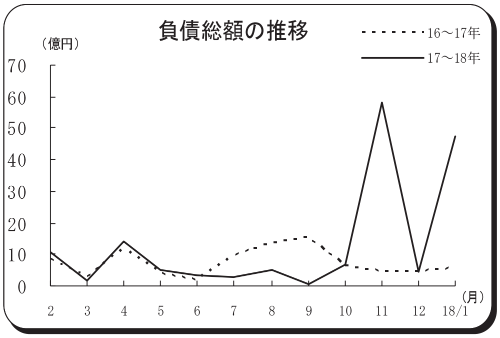
　前月との比較では､件数は2件(前月比66.7%増）増加し、負債総額も4,316百万円（同972.1%増）増加した。業種別ではサービス業、建設業、製造業、卸売業、小売業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が4件、既往業績のシワ寄せが1件だった。地区別では東部地区2件、中部地区2件、西部地区1件だった。

1月の主な企業倒産　　　　(金額単位＝百万円)

業　種	所在地	負債額	倒産原因
サービス業	鳥取市	4,220	既往のシワ寄せ
卸売業	倉吉市	200	販売不振
建設業	倉吉市	150	販売不振
製造業	境港市	140	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





県内企業の設備投資計画

平成18年中は微増

～ 平成18年設備投資計画アンケート ～

平成18年中に設備投資計画がある企業は全回答企業の46.3％で、昨年と比べ0.4ポイントと僅かですが増加しています。産業別の投資計画では製造業で昨年に比べ大幅に減少しましたが、その減少以上に非製造業で増加しています。

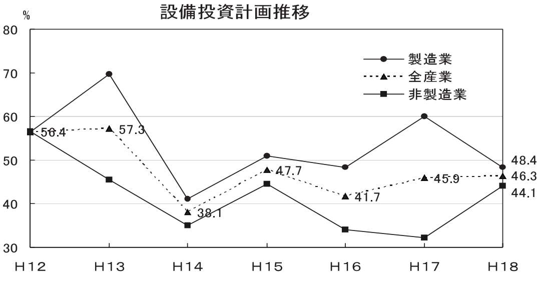
1．アンケート調査の概要

平成18年１月に鳥取県内企業248社にアンケート調査を依頼、有効回答数は121社、うち製造業62社、非製造業59社。

2．設備投資計画の有無、規模

(1) 設備投資計画の推移

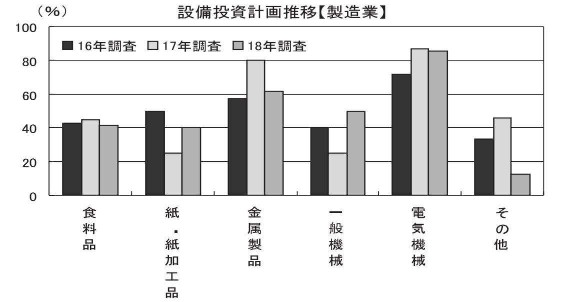
平成18年に設備投資計画がある企業は、回答企業121社中56社(構成比46.3％、昨年45.9％）でした。産業別では製造業で、大幅に増加した昨年の反動もあり、大きく減少していますが、非製造業では大幅に増加しています。

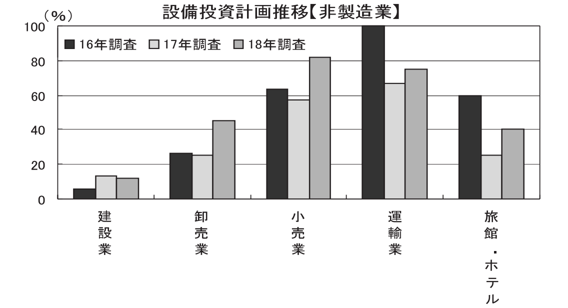


(2) 業種別の推移

業種別に設備投資計画をみると、製造業では「金属製品」、「その他の製造業」などで減少しています。

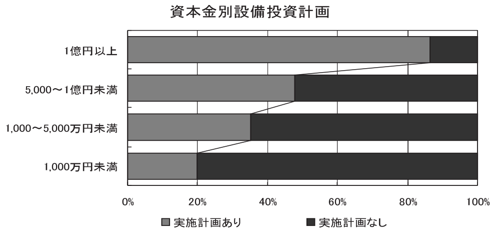
非製造業では「建設業」で減少しましたが、その他すべての業種で増加しています。全体での設備投資計画の増加は、非製造業、特に「卸売業」、「小売業」、「旅館・ホテル」での増加が大きく影響しているようです。





(3) 資本金別の投資計画

資本金別に設備投資計画を見ると「資本金１億円以上」は86.4％、「資本金5,000万以上１億円未満」は47.8％、「資本金1,000万以上5,000万円未満」は35.2％、「資本金1,000万円以下」は20.0％となり、資本規模が大きい企業ほど設備投資を計画している割合が高くなっています。

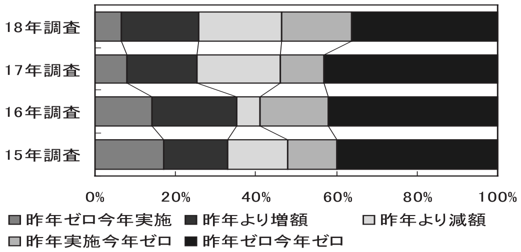


(4) 投資計画の内容・規模
(前年実績に対する増減割合)

投資計画の内容・規模を昨年調査と比較すると、昨年未実施で今年新たに実施する企業

は減少しています。その一方で規模の増減はありますが、昨年以前より引き続き設備投資を行っている企業は増加しています。また昨年に続いて今年も実施しない企業は近年増加傾向にありましたが、減少しています。

設備投資計画の内容・規模



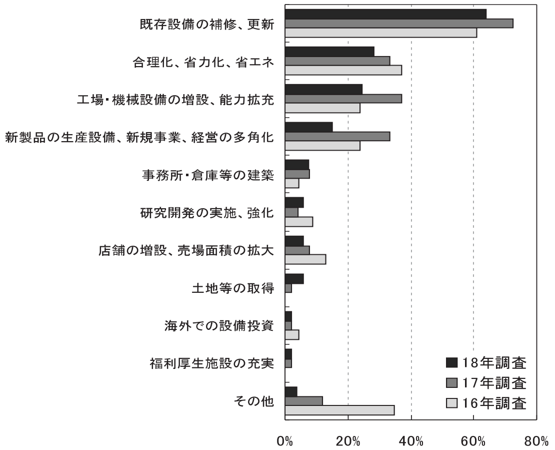
3．設備投資の目的と内容（複数回答）

設備投資の目的と内容（複数回答）では「既存設備の補修、更新」が全回答の6割を超え、例年どおり最も多い回答となりました。次は「合理化、省力化、省エネ」で、「工場、機械設備の増設、能力拡充」、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」と続いています。

昨年調査では「工場、機械設備の増設、能力拡充」、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」が大幅に増加しましたが、その反動のためか今年の計画では大きく減少しています。

一方、昨年と比較し、増加した項目は「研究開発の実施、強化」と「土地等の取得」でした。

設備投資の目的と内容（複数回答）

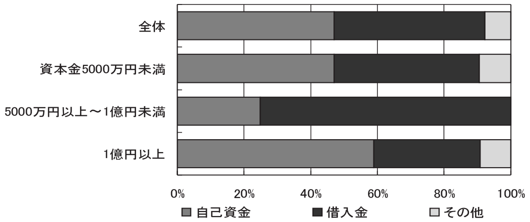


4．投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法をみると、「自己資金」が47.0%、「借入金」が45.4%、「その他」が7.6%となり、調達方法を「自己資金」と「借入金」とする企業がほぼ半々となりました。

会社の規模別では、「資本金5000万円以上1億円未満」の企業では「借入金」の調達が多くなっていますが、「資本金1億円以上」と「資本金5000万円未満」の企業では「自己資金」での調達が多くなっています。

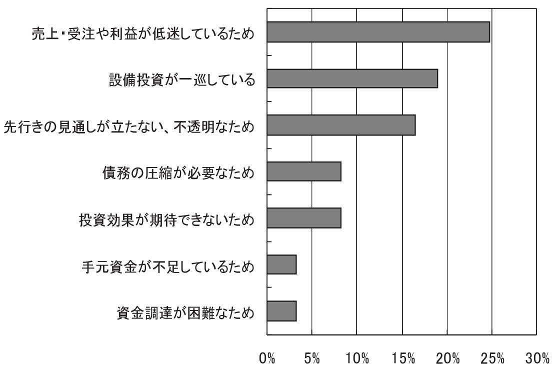
投資資金の調達方法



5．設備投資を実施しない主な理由（複数回答）

平成18年中に設備投資を実施しない主な理由（複数回答）については、「売上・受注や利益が低迷しているため」をあげる企業が最も多く、次に「設備投資が一巡している」、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」、「債務の圧縮が必要なため」と続いています。結果より設備投資が一巡するなど投資の必要性がないという理由より企業が抱えている問題や景気動向を理由に設備投資を見送っているケースが多くなっているようです。

設備投資を実施しない主な理由（複数回答）



国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額（船舶・電力を除く民需）	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全国百貨店販売額	貿易通関額 輸出	貿易通関額 輸入	外国為替相場 米ドル直物終値	公定歩合 実施日	公定歩合 利率	長期プライムレート 実施日	長期プライムレート 利率
	年度比前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
13　年	▲0.8	▲12.6	▲ 8.2	▲ 7.9	▲0.5	485,928	415,091	131.45	1. 5.31	3.25	16. 4. 9	1.70
14　年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲2.1	527,271	430,671	119.35	1.10.11	3.75	16. 6.10	1.90
15　年	2.3	8.2	0.1	10.4	▲2.6	560,603	448,552	106.97	1.12.25	4.25	16. 7. 9	1.80
16　年	1.7	6.5	8.3	7.5	▲2.8	617,208	503,676	103.78	2. 3.20	5.25	16. 8.10	1.75
17.　1		4.8	15.8	0.7	0.7	44,123	42,160	103.58	2. 8.30	6.00	16. 9.10	1.70
2	(1-3)	7.2	▲14.8	▲ 1.0	7.2	48,467	37,570	104.58	3. 7. 1	5.50	16.12.10	1.55
3	r1.5	13.2	22.8	▲ 1.6	▲3.2	57,761	46,573	106.97	3.11.14	5.00	17. 3.10	1.65
4		2.5	7.5	▲ 1.1	▲0.5	55,062	45,482	105.87	3.12.30	4.50	17. 4. 8	1.55
5	(4-6)	▲ 2.7	0.5	▲ 2.4	▲1.4	47,961	45,033	108.17	4. 4. 1	3.75	17. 5.10	1.50
6	r1.3	5.4	▲ 5.2	▲ 1.1	0.7	54,781	46,085	110.37	4. 7.27	3.25	17. 6.10	1.45
7		10.0	20.8	▲ 0.5	0.6	55,369	46,681	112.18	5. 2. 4	2.50	17. 8.10	1.60
8	(7-9)	13.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	52,206	54,081	111.42	5. 9.21	1.75	17. 9. 9	1.55
9	r0.3	4.8	0.6	▲ 1.6	0.0	59,251	49,723	113.28	7. 4.14	1.00	17.10.12	1.80
10		8.5	0.6	0.5	▲ 0.4	59,101	50,919	115.67	7. 9. 8	0.50	17.11.10	1.90
11	(10-12)	0.2	▲ 5.2	1.6	3.1	59,147	53,189	119.46	13. 2.13	0.35	17.12. 9	1.85
12	p1.4	15.5	13.2	3.4	0.9	p 63,396	p 54,277	117.48	13. 3. 1	0.25	18. 1.11	1.80
18.　1			▲21.5	p3.6	p▲ 0.9	p 50,083	p 53,593	117.18	13. 9.19	0.10	18. 2.10	2.00
調査機関	内　閣　府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財　務　省		日　本　銀　行			みずほコーポレート銀行	

pは速報値、ｒは修正値

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口（注１）	推計世帯数（注１）	景気動向指数 先行指数	景気動向指数 一致指数	景気動向指数 遅行指数	電力消費量 総数	電力消費量 前年比	電力消費量 大口電力	電力消費量 前年比	公共工事保証実績 件数	公共工事保証実績 請負金額	公共工事保証実績 前年比
単　位	人	世　帯	%			百万Kwh	%	百万Kwh	%	件	百万円	%
14　年	612,594	206,473				3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲15.5
15　年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16　年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17　年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
17.　1	609,722	210,819	31.3	75.0	50.0	343.5	1.8	73.4	7.8	224	5,120	▲43.0
2	609,583	210,825	50.0	37.5	33.3	337.8	1.1	70.1	2.1	299	5,696	21.2
3	609,368	210,780	50.0	25.0	50.0	327.8	6.4	76.4	5.6	489	15,756	▲18.1
4	607,069	209,946	37.5	25.0	16.7	324.9	5.2	74.1	3.2	214	11,681	18.3
5	607,871	211,216	37.5	37.5	50.0	280.6	1.8	70.2	▲ 4.3	128	13,777	41.6
6	607,571	211,351	25.0	50.0	16.7	276.4	▲ 2.7	76.4	▲ 5.0	225	11,692	▲ 1.5
7	607,475	211,508	37.5	25.0	50.0	323.5	▲ 1.9	84.1	▲ 4.5	276	7,942	▲33.6
8	607,279	211,612	75.0	68.8	33.3	353.0	▲ 5.9	84.6	▲ 0.2	263	10,401	▲ 5.5
9	607,383	211,784	50.0	31.3	50.0	361.7	3.9	82.0	▲ 1.4	315	11,028	7.9
10	607,271	211,934	62.5	75.0	r50.0	311.1	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲21.1
11	607,207	212,188	62.5	62.5	r66.7	296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲11.1
12	607,046	212,420	75.0	87.5	83.3	322.2	7.7	76.2	0.2	327	6,722	▲16.1
18.　1	606,890	212,505				375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0
調査機関	鳥　取　県　統　計　課					中国電力㈱鳥取支店				西日本建設業保証㈱		

注１：年別は10月１日現在、月別は１日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	出荷指数（注１）	在庫指数（注１）	新設住宅着工						百貨店売上高		スーパー売上高	
			総　数	前年比	持　家（分譲を含む）	前年比	貸　家（給与を含む）	前年比	県内３百貨店	前年比	県内14社	前年比（既存店）
単　位	前　年　比		戸	％	戸	％	戸	％	百万円	％	百万円	％
14　年	▲ 3.6	▲17.0	4,798	▲14.7	2,199	▲14.0	2,599	▲15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15　年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16　年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17　年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
17.　1	7.8	9.6	336	49.3	176	64.5	160	35.6	2,362	▲ 2.4	4,426	▲ 4.5
2	▲ 0.5	6.7	327	6.5	164	▲ 7.3	163	25.4	1,816	▲ 9.6	3,340	▲ 4.1
3	▲ 6.6	6.7	273	▲15.2	130	▲21.7	143	▲ 7.7	2,234	▲ 1.2	3,232	▲ 7.1
4	4.4	▲ 7.6	408	9.7	164	0.6	244	16.7	2,070	▲ 4.3	3,628	▲ 3.2
5	▲12.8	▲ 2.0	447	12.0	250	32.3	197	▲ 6.2	2,063	▲ 1.9	3,439	▲ 5.2
6	▲ 7.4	▲ 3.9	363	▲45.4	258	38.7	105	▲78.1	2,012	3.2	3,451	▲ 3.8
7	▲12.1	2.5	307	▲54.9	183	▲ 9.0	124	▲74.1	2,388	▲ 3.9	3,661	0.1
8	▲11.7	2.2	405	66.0	181	19.9	224	140.9	2,002	▲ 0.1	3,845	▲ 4.8
9	▲12.9	3.8	260	▲47.6	157	5.4	103	▲70.3	1,919	▲ 6.7	3,401	▲ 0.6
10	3.4	6.3	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	▲ 1.7
11	▲ 6.6	2.3	287	▲20.7	195	51.2	92	▲60.5	2,284	0.5	3,292	▲ 1.6
12	▲17.0	3.7	320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5	3,813	r▲ 4.5
18.　1			128	▲61.9	78	▲55.7	50	▲68.8	2,430	2.9		p▲ 8.9
調査機関	鳥取県統計課		国　土　交　通　省						当　行		鳥取県統計課	

注１：鳥取県鉱工業指数　　注２：スーパー売上高のｐ（速報値）は中国経済産業局調べ

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新　車　販　売				中古車販売		消費者物価指数		求人倍率		常用雇用指数	
	乗用車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥取市	前年比	新　規	有　効	〔事業所規模30人以上〕	前年比
単　位	台	％	台	％	台	％	12年＝100	％	倍（季節調整済）		12年＝100	％
14　年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	99.0	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15　年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲12.3	5,160	▲ 6.2	98.5	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16　年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17　年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	97.9	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0
17.　1	787	▲ 5.5	927	▲ 3.4	292	5.8	98.5	0.8	1.08	0.78	99.2	7.8
2	1,249	▲11.2	1,329	▲15.6	337	▲ 9.9	98.4	0.2	1.22	0.76	97.7	6.3
3	2,798	4.0	2,563	▲11.1	625	▲ 9.2	98.4	0.2	1.31	0.78	96.7	6.4
4	911	0.4	1,086	0.2	535	▲ 1.3	98.3	0.5	1.12	0.77	98.2	6.0
5	967	8.3	1,051	1.4	408	8.8	98.1	▲ 0.2	1.60	0.74	98.0	0.5
6	1,156	6.2	1,174	1.6	466	0.4	97.5	▲ 0.7	1.14	0.74	98.4	0.7
7	1,160	▲13.8	1,320	3.7	438	▲ 7.2	97.5	▲ 0.2	1.18	0.73	97.8	4.2
8	824	▲10.3	895	1.7	389	16.5	97.4	▲ 0.6	1.14	0.75	98.0	0.2
9	1,352	▲ 6.0	1,241	▲10.3	421	▲ 3.7	97.2	▲ 1.3	1.28	0.75	97.6	▲ 1.1
10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	98.0	▲ 1.3	1.31	0.81	97.3	▲ 1.7
11	1,036	▲10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	97.5	▲ 1.9	1.20	0.81	98.2	▲ 0.8
12	920	▲13.4	1,162	10.4	364	▲17.1	97.6	▲ 1.0	1.37	0.82	98.5	▲ 1.1
18.　1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲25.0	98.3	▲ 0.2	1.31	0.83		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者１人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境　港　漁　獲　実　績			
	(注１)	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸　出	前年比	輸　入	前年比	数　量	前年比	金　額	前年比
単　位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト　ン	%	百万円	%
14　年	266,332	▲14.1	302,404	▲ 2.8	35,952	12.1	42,056	▲ 4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15　年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16　年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17　年	293,827	3.4			41,857	1.2	42,782	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
17.　1	263,757	5.1	271,445	▲ 3.5	3,416	26.6	3,977	11.0	6,868	▲ 1.7	1,191	▲14.1
2	245,050	0.6	250,039	▲ 3.2	3,869	15.0	3,166	▲ 2.8	5,694	▲27.5	1,081	▲21.6
3	290,071	1.6	254,744	▲ 2.0	3,910	11.0	3,608	▲ 8.3	10,737	8.8	1,315	▲ 0.1
4	277,396	▲15.7	263,399	0.6	3,928	▲ 6.9	3,645	▲ 3.9	7,455	2.8	1,492	34.2
5	338,304	36.3	253,139	0.2	3,654	12.6	3,747	19.4	9,050	▲35.5	1,164	▲ 9.9
6	324,843	28.2	452,085	1.4	3,823	9.3	3,832	▲26.0	9,095	▲ 4.1	1,909	47.6
7	341,749	35.2	323,816	▲ 7.1	3,830	5.2	4,466	19.3	5,639	▲31.2	2,561	15.4
8	353,958	2.9	272,562	▲ 3.8	3,638	10.5	4,123	▲11.5	3,623	▲ 7.5	970	▲ 6.2
9	266,807	5.6	254,981	0.9	3,720	▲ 1.0	5,335	5.3	6,258	▲17.5	977	▲21.2
10	273,989	▲ 6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲ 3.1	10,315	22.7	1,349	▲12.3
11	256,733	▲18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲16.4	13,277	▲26.0	2,036	▲12.6
12	293,268	▲14.4	583,854	4.8	5,054	26.6	4,118	15.4	7,686	▲46.7	1,936	▲18.3
18.　1	293,502	11.3							8 ,913	29.8	1,393	17.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境　税　関　支　署				㈳境港水産振興協会			

注１：月平均

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不　渡　手　形				企　業　倒　産			
	預　金	前年比	貸出金	前年比	枚　数	前年比	金　額	前年比	件　数	前年比	負債総額	前年比
単　位	億　円	%	億　円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
14　年	18,246	1.0	11,523	▲ 0.4	854	▲17.8	882	▲ 4.9	62	▲21.5	15,064	16.5
15　年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16　年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17　年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
17.　1	17,926	0.0	11,449	▲ 2.4	45	▲15.1	19	▲61.2	4	▲50.0	545	▲91.9
2	17,995	1.0	11,603	▲ 1.5	31	▲35.4	25	▲32.8	2	▲75.0	1,070	29.7
3	18,214	▲ 0.3	11,391	▲ 4.4	40	33.3	24	▲46.4	3	50.0	160	▲47.5
4	18,072	0.7	11,057	▲ 4.5	53	▲32.1	64	41.6	7	▲12.5	1,414	19.2
5	18,432	1.0	11,333	▲ 1.5	29	▲38.3	19	▲18.9	3	▲50.0	490	16.7
6	18,854	1.2	11,242	▲ 1.6	71	545.5	24	558.5	2	0	330	94.1
7	18,688	1.2	11,304	▲ 1.6	12	▲81.3	3	▲97.4	2	▲60.0	265	▲72.2
8	18,446	0.8	11,341	▲ 1.0	29	▲59.7	22	▲83.4	5	66.7	508	▲61.8
9	18,261	1.1	11,504	▲ 0.1	25	▲73.1	16	▲86.5	1	▲50.0	70	▲95.5
10	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲33.3	705	16.1
11	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲56.8	21	▲59.2	3	▲25.0	5,840	1258.1
12	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲51.3	8	▲63.2	3	▲40.0	444	▲ 4.5
18.　1	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
調査機関	鳥　取　県　銀　行　協　会				県内（３市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ鳥取支店			

経　済　日　誌

’06年1月

鳥取県内

4日　境港市は、昨年1年間に水木しげるロードを訪れた入り込み客は85万5,207人に上り過去最高になったことを発表した。市は、ロードのブロンズ像増設や映画「妖怪大戦争」公開などの話題が相次いだのが奏功した、と分析している。

5日　倉吉の大型ショッピングセンター・パープルタウンを運営する倉吉ショッピングセンターは、会社分割で設立した新会社「パープルタウン」に1月1日付で全事業を引き継いだと発表。倉吉ショッピングセンターは6つの取引金融機関が債権約12億円を放棄、特別清算をする。

12日　鳥取県がまとめたズワイガニ（松葉ガニ、親ガニ）の水揚状況によると、昨年12月までの水揚げ量は920トンで前年同期に比べて17.8％減少した。荒天による出漁見合せなどが影響した。1キロ当たりの平均単価が17.2％上昇したことで、水揚げ金額は16億5,700万円と3.7％の減少にとどまった。

13日　智頭町の元高校教諭が薪を燃料にして走る自動車を製作し、鳥取県庁で披露した。強く空気を送り込むことで、薪を1,360℃の高温で燃焼させ発生した水素と一酸化炭素の混合ガスを使ってエンジンを動かす仕組み。一般のガソリン車の8割程度のパワーが出る。

23日　全日空が7月13日を最終便として、鳥取―名古屋便を廃止する届けを国土交通省に提出していたことが、明らかになった。昨年2月以降の搭乗率が43.9％と低迷しているため。全日空は今後も利用者増が見込めないと判断した。昨年9月に名古屋事務所を開設するなど中京圏との交流に取り組んでいる鳥取県にとっては、痛手となる。

国内・海外

4日　新年初の取引である大発会は、国内の景気回復期待を反映してほぼ全面高となり、東京株式市場の日経平均株価が急反発し、16,300円台半ばまで回復して取引を終えた。終値としては約5年3ヵ月ぶりの高値を更新した。

5日　日本自動車販売店協会が発表した05年の国内新車販売台数（軽自動車を除く）は、392万8,351台と、2年連続で前年水準を下回って4百万台の大台も割り込んだ。一方、軽自動車の新車販売台数は、192万3,717台で2年続けて過去最高を更新した。

12日　石油情報センターが発表した石油製品市況の週間動向調査によると、寒波と大雪で家庭の暖房需要が増えたため、灯油18㍑当たりの全国平均小売価格（10日現在）は店頭で1,336円と前週より34円値上がりし、87年の調査開始以来の最高値を連続で更新した。

27日　総務省が発表した05年12月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比0.1％上昇の98.1となり2ヶ月連続でプラスとなった。2ヶ月連続の上昇は98年4月以来、7年8ヶ月ぶり。

31日　厚生労働省が発表した05年12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月の0.99倍から上昇し、1.00倍となった。有効求人倍率が1倍を回復したのは、バブル崩壊直後の92年9月以来（1.02倍）13年3ヶ月ぶり。

31日　米連邦準備制度理事会（FRB）は、グリーンスパン議長による最後の連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、政策金利のフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25％引き上げ年4.5％にすることを全会一致で決定、実施した。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

TOTTORI BANK
発行　鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所
〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220